

新聞コラム紹介

<ウェブ>

ベネズエラ危機と石油*

参与 十市 勉

南米の産油国ベネズエラでは、政治的、経済的混乱が一段と深刻化している。今年1月10日、マドゥロ氏が2期目の大統領に就任したが、その正当性を疑問視する野党指導者で国会議長のグアイド氏は、1月23日、「暫定大統領」への就任を宣言した。これまで独裁的なマドゥロ政権を批判してきた米トランプ政権は、いち早くグアイド氏を暫定大統領と認め、大部分の中南米諸国やEU、日本などが同調した。一方のマドゥロ氏を支持しているのは、同国の石油資源を担保に巨額の融資を行ってきたロシアや中国、またキューバなど一部の国である。

ベネズエラでは、1999年に反米チャベス政権が誕生したが、同氏が死去した2013年に、後継者としてマドゥロ氏が大統領に就任した。過去20年間、貧富の格差をなくす社会経済改革の大義名分を掲げて、豊富な石油収入を下層大衆にばらまくことで、国民の支持を得てきた。その最大の標的となったのが、ベネズエラ国営石油会社（PDVSA）である。同国には、オリノコ川流域に膨大な超重質油が賦存しており、その開発には巨額の資金と高度の技術が必要である。しかし、政権に批判的なPDVSAの幹部や技術者の多くが追放され、また操業していた石油メジャーなど外資の撤退も相次ぎ、同国の産油量は、2015年の約250万b/dから、今年2月には114万b/dまで激減している。

このような中、1月28日にトランプ政権は、PDVSAに対して厳しい制裁措置を発動した。一つは、米国向けに輸出していた約50万b/dの原油代金の口座凍結であり、もう一つは、米国が輸出している超重質油の希釈用の石油留分の供給停止である。その結果、PDVSAは大幅な値引きによってインドやロシア企業などへの販路拡大に追い込まれる一方、希釈油の入手難に大規模停電も重なり減産傾向が加速化している。債務不履行の瀬戸際にあるマドゥロ政権にとって、最も重要な命綱である石油収入がさらに落ち込むことになる。

このようなPDVSAの危機的な状況は、国際石油市場の先行きにも影を落としている。まず需給面では、米シェールオイルの大幅な増産が続いていること、また減産政策をとるサウジアラビアなどにかかなりの余剰生産能力があるため、今のところ影響は限定的である。しかし、ベネズエラの超重質油を大量に輸入しているメキシコ湾岸の米製油所は大きな影響を受けている。代替源となるメキシコのマヤ原油は減産傾向にあり、またカナダの重質

* 本文は電気新聞に2019年4月12日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

油はパイプライン制約のため供給面で限界があるからだ。有力な代替源として期待されているサウジが必要な増産に応じるのか、また5月初めに米国のイラン原油に対する禁輸措置の猶予期限が来るなど、不透明な要因が多い。

国連などによると、ベネズエラからの避難民はすでに300万人を超え、インフレ率は年率で約300%に達している。OPEC創設国のベネズエラは、かつては中南米のみならず、世界でも有数の豊かな国であった。しかし、元軍人のチャベス大統領が登場して以降、石油資源に恵まれた同国で工業化や経済発展は進まず、むしろ汚職の蔓延や貧困の深刻化など「資源の呪い」に見舞われている。今後は、マドゥロ体制を支える軍主流派の動向が、国家の命運を左右するといえよう。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp